

日本・キルギス産業協力・企業間交流セミナー 「カーボンニュートラル社会に向けた日本とキルギスの協力の可能性」

(一社)ロシア NIS 貿易会

はじめに

ロシアNIS貿易会は9月27日、キルギス共和国のトゥルグンバエフ・天然資源・エコロジー・技術監督大臣が「東京GXウィーク」参加のため来日された機会に、経済産業省と掲題セミナーを共催した。当日は約30人の来場者を得た。以下にその概要を紹介する。

日本・キルギス産業協力・企業間交流セミナー プログラム

時間	プログラム
15:00-15:05	モデレーター開会挨拶・趣旨説明:鈴木 恭一 (一社)ロシアNIS貿易会 専務理事
15:05-16:10	「カーボンニュートラル社会に向けた日本とキルギスの協力の可能性」 メリス・トゥルグンバエフ・キルギス共和国天然資源・エコロジー・技術監督大臣 ※15:05-15:15 キルギス紹介ビデオ上映 ※15:15-16:10 講演
16:10-16:15	日本側コメント:渡邊 雅士 経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

「カーボンニュートラル社会に向けた日本とキルギスの協力の可能

キルギス共和国天然資源・エコロジー・技術監督大臣

メリス・トゥルグンバエフ

キルギスが直面する課題 本日は我が国が直面している課題について申し上げる。それは、温室効果ガスを減らしながらエネルギー効率を上げること、生態系をどのように守っていくのか、および気候変動にどのように適応していくかということである。

キルギスは国土の94%が山岳地帯で占められていて、世界でも気候変動の影響を受けやすい、脆弱な国の1つである。そのため、気候変動という世界的な問題の重要性を認識しており、解決へ向けてあらゆる努力をしている。気候変動と生態系のバランスという課題は規模が大きく、あらゆる活動領域に影響を及ぼし、持続可能な開発目標の達成を危うくする。

キルギスでは、水に対する不安の増大、異常気象によるリスクの増大、生態系の破壊、住民の健康への脅威の増大など、気候変動における後退要因をすでに感じている。

キルギス政府の取り組み キルギスは現在はもちろん、将来の世代にとって環境が重要であることを認識している。環境保護、天然資源の合理的利用、持続可能な開発の分野における国家政

策の基本となるのが、「環境安全保障コンセプト」である。

キルギスは気候変動対策を積極的に講じており、気候変動に強い低炭素の持続可能な開発モデルへと移行すべく政策を進めている。国連を中心としたさまざまな気候変動の組織と協力を進めている。「緑の気候基金(Green Climate Fund: GCF)」や「適応基金(Adaptation Fund: AF)」、そのほか様々なグリーン化のための国際組織と連携をして取り組んでいるところである。そして、一連の課題を解決するために、社会にきちんと認識してもらうこと、国民の理解を得ることがとても重要であると考えている。

そして、この気候問題については部門を超えた活動が重要である。このような対策をとることによって、カーボンニュートラルを2050年に達成するという目標を掲げている。

NDC(国が決定する貢献)については、UNFCCC(気候変動に関する国際連合枠組み条約)パリ協定の目標達成に向けて各国が自発的に行うものであるが、キルギスも、2015年にINDC(各国が自主的に決定する約束草案)を策定し、その後省庁間のWGを作り、専門家、市民社会との協力を得ながら、2021年に最終的に採択した。環境問題についてはモニタリングを進め、情報収集を行う体制を整えている。その中で具体的な分析を行い、報告を取りまとめる。政府としては取り組むべき具体的な課題を掲げるが、実際にそれを実施していくには外部からの資金が重要になる。カーボンニュートラルを2050年に達成するうえでスタート地点に立っているわけであるが、今後の体制としてきちんとした枠組みが必要であり、コンセプト、具体的な戦略を組んでいく。具体的な数値目標に合わせてどのように進んでいるかの分析もしていく。

NDCは2030年までのコミットメントということであるが、それを実現するだけでは2050年までのカーボンニュートラル達成には不十分であり、具体的な段階を踏むことが必要である。第1段階は準備段階(2017~2022年)、続いて規制の枠組みを作る段階(2023~2025年)、それから経済変革への移行を実施していく段階(2026~2030年)、グリーンテクノロジー等の利用を拡大していく段階(2031~2040年)、それを大規模に普及していく段階(2041~2050年)、となる。現在は(規制の枠組みを作る)2番目の段階、となる。

カーボンニュートラルコンセプト2050 1990年から2020年の温室効果ガス排出量は、2018年から2020年の期間はパンデミックの影響もあり17%減少している。ただし2010年から2020年の期間では300%増加となっている。

低炭素の社会発展に向けて具体的な戦略が組まれている。現在キルギスではNDCと国別適応計画(NAP)に対する省庁間ワーキンググループが作られており、『キルギス・カーボンニュートラルコンセプト2050』が設定されている。NDCで掲げた課題を遂行し、最終的に2050年のカーボンニュートラルを達成するために、さまざまな提案書のパッケージを作成し、対策に取り組んでいるところである。

緩和措置にどれだけの資金が必要かについてだが、例えばエネルギー部門ではポテンシャル向上と温室効果ガス排出削減のために60億ドル以上が必要とされている。パリ協定の目的達成

に対する貢献のために、NDCの枠組みでキルギスが掲げている目標は、2030年までに温室効果ガス(GHG)排出量を15.97%削減し、国際的な支援を得た場合には43.62%の削減を目指していく。

緩和・適応措置のコストについては、総額約100億ドルと算定されている。そのうち自己資金が37%、海外からの資金が63%の見込みである。現在実施中の事業の総額は6,304万9,000ドルで、その枠内には様々なプロジェクトが含まれる。例えば国連世界食糧計画(WFP)の枠組みで行われている脆弱なコミュニティに対する食糧安全保障面での支援事業は、約1,000万ドルである。また、国連食糧農業機関(FAO)との協力での炭素隔離事業、そのほか国連開発計画(UNDP)や国連環境計画(UNEP)など様々な国連機関との事業も実施している。現在GCFとアジア開発銀行(ADB)との協力で電気自動車に関する事業を検討しているほか、ドイツ国際協力公社(GIZ)、韓国国際協力団(KOICA)等とも検討中の事業があり、これら総事業費は7,130万ドルにのぼる。残念ながら日本、JICAとの検討中の課題はまだない。

国際条約の遂行のため、『2018～2040年のキルギス共和国国家発展戦略』が採択された。この戦略の中で環境保護分野においては、「人間の生活にとって好ましい環境を作り出し、社会経済発展のために天然資源を合理的に利用し、将来の世代のためにキルギス共和国固有の生態系を保全することを主な政策とする」とされている。

キルギスが締約している国際条約、議定書についてきちんと実施していくために必要な措置をとっていく。それを通じて気候変動に対して適用または緩和の対策を講じていく。フォーマットを改善していく流れの中で、JICAそのほか日本の組織の協力も期待したい。

キルギスの水資源とその活用 水は、グリーン経済、グリーンエネルギーに移行するために活用すべき必要な資源である。水資源はキルギスでは氷河や湖等に集中しており、そのほか河川もある。2020年時点のキルギス国内の総水消費量は52億m³で、総流出量の25%を占める。残りの75%はカザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、中国といった近隣諸国へ流出している。

キルギス憲法では、「土地と天然資源はキルギス共和国の人々の生活と活動の基盤として利用されるものとし、統一された生態系と持続可能な発展を維持するために国家の管理と特別な保護の下に置く」とされている。気候変動により氷河の35%が融解してしまった。天然資源の効果的な利用、正しい管理が重要課題となっている。

キルギスには石炭の埋蔵もあるが、気候の面で石炭利用は悪影響を及ぼす。キルギスには水資源が豊富であることからこれを活用し、グリーンエネルギーへと移行していく。そのために水力発電所の建設が検討されている。

水力発電のポテンシャルについてキルギスはタジキスタン、カザフスタンに次ぐ中央アジア3位の位置を占めている。発電密度は河川の長さ1kmあたり5,000kWhである。水力発電の資源となる河川は、ナリン川、サリジャズ川、ソフ川、キョキョメレン川、チャトカル川等となっている。天然資源・エコロジー・技術監督省は、小規模水力発電所建設のために120の有望な候補地を選定した。現在入札の準備をしている。

防災等自然管理について キルギスではほかの多くの国と同様に、長い間、経済成長を環境よりも優先してきた。それを背景として天然資源の集約的・非合理的な利用をしてしまった。正しく水資源、天然資源を活用してこなかったことでこれらが枯渇してきており、それが生態系の回復を妨げている。

現在、経済成長のためには環境にもきちんと配慮していかなければならないという新しい方向性に立った政策を策定中である。環境、社会的な角度も含めて考慮し、経済成長の方向性を定めていかなければならない。

現在キルギスにとっての大きな課題、問題点は、気候変動、氷河の融解、人口増加、水消費の増大、災害の発生である。気候変動は水資源に係る災害を引き起こし、水資源分野における脆弱性を高めてしまうことになる。具体的な自然災害としては地滑り、崖崩れ、落石などさまざまなものが挙げられる。

そしてこの水関係の災害が発生するもうひとつのリスクとして挙げられるのが、キルギスにある鉦澤ダムに関連した環境災害のリスクの増大である。放射性廃棄物の処理場があることにより汚染の可能性がある地域が存在しており、非常に危険である。

水資源の管理に関する主な問題点は、法的基盤が十分に整備されていないこと、水資源利用の管理や登録体制ができていないことである。統一水情報システムの構築、水資源のモニタリング体制の構築、水資源利用に際しての許可制度の導入が取り組むべき課題として挙げられる。現状、水利用に関して統計・報告制度が十分に確立されていないため、状況を断片的にしか把握することができない。

『2040年までのキルギス共和国国家水戦略』が定められており、この戦略に沿って監視システムを構築していく方針である。

自然保護の観点から水資源を大切にしていくためには社会の意識を改善しなければならない。現在、氷河の融解の問題や水力発電所の積極的な建設を通じて環境問題の解決に取り組んでいる。

水資源の効果的な活用 現在、中小規模の水力発電所50件のFSが既に完了している。太陽光発電所12件、風力発電所3件についても、現在検討中、開発中である。

現在キルギスは電力不足となっており、電力を他国から融通してもらっている。そのため、石炭による火力発電も行っている。しかし先ほど申し上げた50の水力発電所、12の太陽光発電所が稼働すれば、3年後には電力が十分補え、輸出もできるようになるだろう。

再生可能エネルギーを使用するために、あらゆる環境整備している。税法に関しても改正を加えた。例えば、中小規模の水力発電、風力発電、太陽光発電の技術または設備を供給する際は付加価値税が免除される。また、水力発電所、再生可能エネルギーを使った発電所を建設するために農家が土地を解放した場合、補償を行う体制になっている。

現在キルギスにおいては持続可能な発展を目指して、グリーン経済、グリーンエネルギーを推進している。その枠内において水力発電の開発、再生可能エネルギーを活用した発電所の建設が積極的に進められる。このような対策を講じることによってエネルギー面、環境面での安全保障を保持し社会経済面での発展を図る。国として統一された生態系の保全、持続可能な発展のための経済メカニズムを構築する。

日本との協力について 昨日、初めての「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー対話が西村経済産業大臣のイニシアチブによって開催された。その自分のスピーチの中で、第17水力発電所の建設に参加していただきたいと日本側に提案した。事業費は約30億ドルで、これを捻出するには日本の政府、大企業によるPPP(官民パートナーシップ)を含め、いろいろな形が考えられる。

そしてまた大変嬉しいことに、およそ3カ月前、日本の国会議員の代表団がキルギスを訪問してくださり、この時、キルギスと日本の間でJCMを調印することができた。大臣の私もこの調印に参加した。

日本との協力に関しては、さまざまな形で、日本政府や企業、JICAをはじめとする組織、団体、関係者の皆様と、協力関係を推進していければ大変嬉しく思う。

キルギスでは水力発電所、再生可能エネルギーの構築、推進のための「グリーンファンド」が設置された。現在キルギスにおいてはグリーンエネルギーに移行するために積極的にさまざまな対策がとられている。日本との協力関係も推進していきたい。

本年11月には我が国の大統領が日本を公式訪問することになっている。大統領に随行して代表団も訪日することになっているので、その際には日本の皆さま方と多くの協定や文書が調印されることを期待したい。